

令和 3 年度地域包括支援センター事業計画書

(市内 5 か所の地域包括支援センター)

事業概要	実施内容
<p>地域包括支援センター業務</p> <p>【目的】 高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、高齢者の心身の健康の保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助・支援を行う。</p> <p>【内容】 地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置し、包括的支援事業を行う。</p> <p>1 総合相談・支援業務 高齢者やその家族の相談に対し、介護保険制度やサービスの情報提供を行い、各関係機関と連絡・調整をとりながら支援を行う。</p> <p>2 権利擁護業務 高齢者虐待防止・早期発見、成年後見制度など権利擁護のための支援を行う。</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 地域とのネットワークの構築、介護支援専門員への助言など、地域との連携を図りながら、継続的な生活を支援する。</p> <p>4 介護予防ケアマネジメント業務 指定介護予防支援事業所として、要支援 1・2 認定者の介護予防サービス計画を作成し、給付管理を行う。 また、要支援 1・2 及び事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行う。</p> <p>5 任意事業 認知症についての理解の促進を図るため認知症サポーター養成講座等を行い、関係機関や地域と連携し見守り体制の構築を図る。</p> <p>6 認知症施策の推進 認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、認知症の方やその家族を支援する。</p> <p>7 在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の両方を必要としている高齢者に対して、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう在宅医療に関する医療関係機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を図る。</p>	<p>1 総合相談・支援業務 ● 高齢者やその家族に対して、適切な機関・制度・サービスなどの情報提供をし、継続的な支援を行う。</p> <p>2 権利擁護業務 ● 高齢者虐待事例に各関係機関と連携をとりながら対応する。 ● 成年後見制度等の利用に関する情報提供、支援を行う。</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ● 久喜市民生委員・児童委員協議会への参加 ● 認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）等の運営推進会議への参加 ● 介護支援専門員に対する支援 ● 地域ケア会議の参加</p> <p>4 介護予防ケアマネジメント業務 ● 要支援 1・2 の方及び事業対象者に対して、適切なサービスが提供できるよう介護予防ケアマネジメントを行う。</p> <p>5 任意事業 ● 認知症サポーター養成講座の開催 ・市内 4 ヶ所の会場において、認知症サポーター養成講座を開催。</p> <p>6 認知症施策の推進 ● オレンジカフェ等の開催。(4 地区 各 6 回) ● 認知症の方やその家族の相談支援を行う。 ● 認知症声かけ模擬訓練の実施 ● 認知症初期集中支援チームとの連携を図る。 ● 物忘れ相談の実施 (5 地区 各 2 回)</p> <p>7 在宅医療・介護連携推進事業 ● 在宅医療・介護連携推進会議の開催と参加 ● 在宅医療・介護関係者研修会の開催と参加</p> <p>※すべての事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。また、市の方針に従い実施する。</p>

令和3年度予算書(久喜東・菖蒲・栗橋・鷺宮地域包括支援センター)

当初契約金額 123,382,000円

支出

(単位：円)

項目	内訳	金額	説明	
人件費	職員21名分	124,575,000	久喜東6名 (保健師等2、社会福祉士2、主任介護支援専門員1、介護支援専門員1)	
			菖蒲 4名 (保健師1、社会福祉士2、主任介護支援専門員1)	
			栗橋 5名 (保健師1、社会福祉士1、主任介護支援専門員1、介護支援専門員2)	
			鷺宮 6名 (保健師1、社会福祉士2、主任介護支援専門員1、介護支援専門員2)	
			給料	71,657,000
			賞与	22,090,000
			非常勤職員給与	1,134,000
			派遣職員	14,422,000
		法定福利	15,272,000	
		124,575,000		
事務費	福利厚生費	313,000	健康診断・共助会費	
	研修研究費	693,000	研修参加費・旅費	
	消耗品費	798,000	コピー用紙・トナー・ファイル等	
	印刷製本費	618,000	コピー機使用料	
	修繕費	7,000	自転車修理代	
	通信運搬費	1,207,000	電話料・郵送料	
	業務委託費	142,000	県外利用者分委託料	
	手数料	52,000	振込手数料	
	保険料	198,000	自動車保険料等	
	賃借料	224,000	事務機器リース代	
	租税公課	24,000	印紙代	
	諸会費	30,000	全国地域包括・在宅支援センター協議会会費等	
		4,306,000		
事業費	謝金	41,000	講師謝礼	
	消耗器具	42,000	住宅地図	
	保険料支出	4,000	介護予防教室保険料	
	賃借料	6,000	介護予防教室会場賃借料	
	車輛費	709,000	車点検代・ガソリン代・駐車料金	
	802,000			
退職積立金	退職積立金	7,266,000		
	合計	136,949,000		

収入

(単位：円)

介護予防サービス計画作成報酬等	13,567,000
-----------------	------------

136,949,000円 - 13,567,000円 = 123,382,000円

(支出) - (収入) = 当初契約金額